



米国の雇用動向

調査研究部 研究員

古金 義洋

○過去3回のリセッション後の景気回復初期はいずれも「ジョブレス・リカバリー」だった

4月の米国の非農業雇用者数は前月比2,050.0万人減少した。1か月で13.5%の雇用が失われたことになる。

娯楽・宿泊業を中心にほぼすべての業種で減少した。建設業では97.5万人減（前月比12.8%減）、製造業は自動車などを中心に133.0万人（同10.4%減）減少した。

サービス業のなかでは娯楽・宿泊が765.3万人減（同46.8%減）と雇用の半分近くが失われた。娯楽・宿泊業の雇用減少は、言うまでもなく、ロックダウン措置により、こうした個人向けサービスの需要が消えてしまったことが原因だ。日本でも同じような需要の急減が起こっていると考えられ、いずれ雇用の大幅な削減は避けられまい。

米国ではそれ以外のサービス業の雇用も1割程度減少した。教育・ヘルスケアが254.4万人減（同10.4%減）、ビジネス支援が216.5万人減（同10.1%減）、小売が210.7万人減（同13.5%減）、情報産業が25.4万人減（同8.8%減）、運輸が58.4万人減（同10.3%減）と、それぞれ1割程度減少した。

平均時給（全従業員）は前月比4.7%増と増加し、前年比でみても7.9%増（前月は3.3%増）と伸びが加速したが、この平均賃金の増加は、雇用が半減した娯楽・宿泊業の賃金が他の業種に比べ低いためだ。

米国内では多くの都市で3月後半以降実施されていたロックダウンが徐々に解除されつつある。この先、仮に感染の第2波を免れる

とすると、経済活動は4月か5月を底に、徐々に上向いていくと期待される。その際、雇用についても同様に6月頃から順調に増加していくと期待されているがどうか。

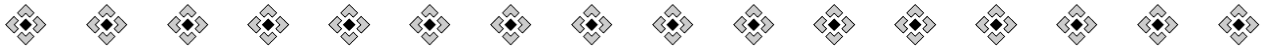
少なくとも過去の経験を見ると、景気の底の時期と雇用の底の時期は一致していなかった。過去3回の景気の大底圏での雇用動向をみてみよう。

1990年代初めには、1990年7月のイラクのクウェート侵攻による原油価格急騰を機に景気が悪化し、91年3月まで景気後退が続いた。この時は雇用の減少傾向は2か月後の91年5月まで続いた。その後、雇用は向きとしては若干の上向きに転じたものの、92年3月頃まではほとんど増加しない低迷状態だった。景気回復後の1年程度は「雇用なき景気回復」（ジョブレス・リカバリー）と言われた。

次のITバブル崩壊による景気後退は2001年3月に始まり、景気悪化は同年11月まで続いたが、この時の雇用の減少傾向は景気が上向きに転じた後も2年近く続いた。結局、雇用の減少が止まったのは03年8月だった。

ちなみに、株価についても、通常は景気に先行してボトムを打つが、この時の株価は景気回復下で下落が続いた。株価は2002年7月から03年3月にかけて再三の下落を繰り返し、その後ようやく上向きに転じた。雇用の減少傾向が、株価の動きにも影響していた可能性がある。

最後に、リーマンショックによる景気後退は2007年12月から始まり、09年6月まで続いたが、雇用の減少は10年2月まで続いた。2010年3月以降、雇用は上向いたが、その増加は



順調なものとは言えなかった。この時の雇用は2010年5月までの3か月間増加した後、10年9月にかけて再び減少した。やはり雇用回復の足取りは鈍いものだった。

少なくとも過去3回のリセッション後の景気回復初期の場面では、雇用はさほど回復しなかった。なぜ、こうしたジョブレス・リカバリーになったのか。主因は、情報技術革新が進むなかで、IT投資がホワイトカラー労働者を代替したからだと考えられている。

〇コロナショックで無人化・自動化やAI化が進む可能性

今回も過去3回と同様、ITによる労働の代替が進み、ジョブレス・リカバリーになることは想像できる。むしろ、現在の状況を考えて、過去3回に比べ、このような代替はより急速に進む可能性がある。

ウイルスの拡散を抑制するためには、人と人はできるだけ接触しないようにしなければいけないし、人の行動を抑制しなければいけない。ヒトである顧客に対して、ヒトである従業員が接客するのは、感染のリスクを高める。企業経営者は、感染の拡大につながりかねない、厄介な生産要素である、ヒト（従業員）をあえて雇い入れようとしないうだろう。顧客にとっても、ヒトに接することなく、必要な商品を購入できれば安心だろう。

感染のリスクをできるだけ回避しようとするのであれば、小売店の従業員はロボットや機械に置き換えた方がいいだろうし、店舗はなるべく無人化した方がいいだろうし、ホワイトカラーの業務はAIに任せ方がいいだろうし、配達員の仕事はドローンなどに任せ方がいいだろう。コロナショックによって、無人化・自動化やAI化の動きは加速するだろう。

米国の失業率は20%台への上昇がほぼ確実に視されている。もし、今回もジョブレス・リカバリーが続くのであれば、ロックダウン措置の緩和による需要増加（→雇用増加）によって失業率も幾分低下することはあるだろうが、きわめて高水準の失業率は今後も続くだろう。

3月時点での家計の所得・消費動向をみると、雇用者所得が前月比2.8%減少し、可処分所得も失業保険によって多少補われたものの同2.0%減少した。一方、家計の貯蓄率は2月の8.0%から3月は13.1%と急上昇し、消費支出は前月比7.5%減少した。

雇用がはっきりと増加に転ずるまでは、雇用者所得の低迷も続くだろうし、失業保険によってカバーされるとはいえ可処分所得もさほど増加しないだろう。そして、そうした環境下では、貯蓄率の低下も期待できず、大きく落ち込んだ消費が持ち直すことも期待しにくい。